

第 8 8 号

京都市会時報



—令和 5 年 2 月市会を中心に—

京 都 市 会 事 務 局

目 次

○ 市会の動き	-----	1
○ 本会議・委員会		
1 市会本会議	-----	4
2 代表質疑	-----	11
3 市会運営委員会及び理事会	-----	15
4 常任委員会	-----	32
5 予算特別委員会	-----	39
○ 議案・請願関連		
1 議案処理一覧	-----	50
2 付帯決議	-----	52
3 意見書・決議	-----	53
4 請願審査結果	-----	69
5 請願等受理及び処理件数一覧	-----	71
○ 特記事項	-----	72

市会の動き

2 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
2	木			日本共産党市議団議員会
6	月			公明党市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会
9	木		市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会
10	金			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会
13	月			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会
14	火			京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会
15	水		市会運営委員会	
16	木	本会議	予算特別委員会 予算特別委員会合同分科会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会
17	金		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会 市会運営委員会理事会	
20	月		総務消防委員会 文化環境委員会 教育福祉委員会	
21	火		まちづくり委員会 産業交通水道委員会	
22	水			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会
24	金		予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会

27	月	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会
28	火	本会議	予算特別委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会

3 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	水		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	
2	木		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	京都党・日本維新の会市議団議員会
3	金		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	京都党・日本維新の会市議団議員会
6	月		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	京都党・日本維新の会市議団議員会
7	火		予算特別委員会第1分科会 予算特別委員会第2分科会 予算特別委員会第3分科会	京都党・日本維新の会市議団議員会
8	水			日本共産党市議団議員会
13	月		予算特別委員会	京都党・日本維新の会市議団議員会
14	火		予算特別委員会	京都党・日本維新の会市議団議員会
15	水		総務消防委員会 文化環境委員会 教育福祉委員会	
16	木		まちづくり委員会 産業交通水道委員会 市会運営委員会理事会	
17	金			自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会
20	月		総務消防委員会 文化環境委員会 教育福祉委員会 まちづくり委員会 予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会
22	水	本会議		自民党市議団議員会 日本共産党市議団議員会 公明党市議団議員会 京都党・日本維新の会市議団議員会 民主・市民フォーラム市議団議員会 立憲民主党市議団議員会

■ 市会本会議

定例会（令和5年2月市会）

会議の日時 2月16日（木） 開議 午前10時01分 延会 午前11時13分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 請願の付託及び陳情の回付

日程第2 請願審査結果（教育福祉委員会 56件不採択）
1 表決 起立（自、公、京維、民、立、無、無）

日程第3 請願審査結果（まちづくり委員会 1件採択）

日程第4～77 （議第1号 5年度一般会計予算 ほか73件）
1 市長、副市長提案説明
2 予算特別委員会設置、付託の動議 井上 よしひろ 議員
（議第329号～338号、354号、355号 12件）

延会宣告

定例会（令和5年2月市会）

会議の日時 2月27日（月） 開議 午前10時 延会 午後4時46分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 請願の付託及び陳情の回付

日程第2 （議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件）
1 質疑
(1) 橋 村 芳 和 議員
(2) 中 村 三之助 議員
(3) みちはた 弘之 議員
(4) 田中 たかのり 議員
(5) くらた 共 子 議員
(6) 山 本 陽 子 議員
(7) ほ り 信 子 議員

延会宣告

定例会（令和5年2月市会）

会議の日時 2月28日（火） 開議 午前10時01分 散会 午後4時46分

開議宣告

会議録署名者の指名

日程第1 請願の付託及び陳情の回付

日程第2 （議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件）

1 質疑（続行）

- (1) 大道 義知 議員
- (2) 青野 仁志 議員
- (3) 兵藤 しんいち 議員
- (4) 宇佐美 賢一 議員
- (5) 森 かれん 議員
- (6) 菅谷 浩平 議員
- (7) 神谷 修平 議員
- (8) 天方 ひろゆき 議員
- (9) 中野 洋一 議員
- (10) 安井 つとむ 議員

2 予算特別委員会付託の動議

井上 よしひろ 議員

日程第3～27 （議第20号 長寿すこやかセンター条例の一部改正 ほか24件）

1 常任委員会付託（別記1）

日程第28 請願審査結果（教育福祉委員会 1件採択、5件不採択）

1 討論

- (1) 請願第1223号～1225号、1227号、1228号の不採択、請願第1226号の採択
鈴木 とよこ 議員
- (2) 請願第1226号の採択 田中 たかのり 議員
- (3) 請願第1226号の採択 松田 けい子 議員
- (4) 請願第1226号の採択 片桐 直哉 議員

2 表決

- (1) 請願第1223号～1225号、1227号、1228号の不採択
起立（自、公、京維、民、立、無、無）
- (2) 請願第1226号の採択 簡易

- 日程第29 (議第329号 4年度一般会計補正予算 ほか11件)
- 1 予算特別委員長報告 (さくらい 泰広 委員長)
[原案可決]
 - 2 討論
 - (1) 議第329号 加藤 あ い 議員
 - 3 表決
 - (1) 議第329号、333号、354号 起立 (自、公、京維、民、立、無、無)
 - (2) 残余の議案 (9件) 簡易

散会宣告

定例会 (令和5年2月市会)

会議の日時	3月22日 (水)	開議 午前10時01分	閉会 午後2時49分
-------	-----------	-------------	------------

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

- 日程第1 請願審査結果 (総務消防委員会 1件不採択)
- 1 表決 起立 (自、共、公、京維、民、立、無 (豊田))

- 日程第2 請願審査結果 (まちづくり委員会 1件不採択)
- 1 表決 起立 (自、公、京維、民、立、無 (豊田))

- 日程第3 (議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件)
- 1 予算特別委員長報告 (さくらい 泰広 委員長)
 [原案可決
 議第1号に1個の付帯決議を付す]
 - 2 予算組替えの動議 森田 ゆみ子 議員
起立 (共)
 - 3 議第339号の修正案の提案説明 大津 裕太 議員
 - 4 討論
 - (1) 議第339号の原案 しまもと 京司 議員
 - (2) 議第339号の修正案、原案 加藤 あ い 議員
 - (3) 議第1号、13号～16号 国本 友利 議員
 - (4) 議第1号 こうち 大輔 議員
 - (5) 議第1号、13号～16号、339号 小島 信太郎 議員
 - (6) 議第1号、3号、4号、19号 かまの 敏徳 議員
 - (7) 議第1号、13号～16号、25号、26号、339号
片桐 直哉 議員

- | | |
|--------------------|------------|
| (8) 議第13号～16号 | 玉 本 なるみ 議員 |
| (9) 議第1号～12号 | みちはた 弘之 議員 |
| (10) 議第25号、26号 | 山 本 陽 子 議員 |
| (11) 議第19号 | 菅 谷 浩 平 議員 |
| (12) 議第13号～16号 | 加 藤 昌 洋 議員 |
| (13) 議第339号の修正案、原案 | 森 かれん 議員 |

5 表決

- | | |
|--|----------------------|
| (1) 議第339号 | |
| ア 修正案 | 起立（京維） |
| イ 原案 | 起立（自、公、京維、民、立、無（豊田）） |
| (2) 議第1号 | 起立（自、公、民、立、無、無） |
| (3) 議第3号～6号、13号～15号、17号～19号、25号～27号、44号、
345号～350号、357号 | 起立（自、公、京維、民、立、無、無） |
| (4) 残余の議案（14件） | 簡易 |
| (5) 付帯決議 | 簡易 |

日程第 4

（議第 340 号 長期継続契約に関する条例の一部改正 ほか 1 件）

- 1 総務消防委員長報告（かまの 敏 徳 委員長）
[原案可決]

日程第 5

（議第 43 号 特定の事務を取り扱う郵便局の指定 ほか 1 件）

- 1 文化環境委員長報告（かわしま 優子 委員長）
[原案可決]

2 表決

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 議第 43 号 | 起立（自、公、京維、民、立、無、無） |
| (2) 議第 356 号 | 簡易 |

日程第 6

（議第 20 号 長寿すこやかセンター条例の一部改正 ほか 16 件）

- 1 教育福祉委員長報告（平 山 たかお 委員長）
[原案可決]

2 表決

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 議第 20 号 | 起立（自、公、京維、民、立、無、無） |
| (2) 残余の議案（16 件） | 簡易 |

日程第 7

（議第 343 号 緑化・公園管理基金条例の一部改正 ほか 3 件）

- 1 まちづくり委員長報告（山岸 たかゆき 委員長）
[原案可決]

2 表決

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 議第 351 号 | 起立（自、公、京維、民、立、無、無） |
|--------------|--------------------|

	(2) 残余の議案 (3件)	簡易
日程第8	(議第46号 包括外部監査契約の締結)	
日程第9	左京区選挙管理委員会補充員の選挙	
日程第10	澁川右岸水防事務組合の議会の議員の補欠選挙	
日程第11	(市会議第23号 会議規則の一部改正)	
日程第12	(市会議第24号 認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書)	
日程第13、14	(市会議第25号 新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書 ほか1件)	
日程第15、16	(市会議第27号 食料安全保障の確立に向けて地域の特色をいかした農業振興対策の強化を求める意見書 ほか1件)	
	1 表 決	
	(1) 市会議第28号	起立 (共、無 (小山田))
	(2) 市会議第27号	簡易
日程第17、18	(市会議第29号 エネルギー・食料品をはじめとした価格高騰等への追加対策を求める意見書 ほか1件)	
	1 討 論	鈴 木 とよこ 議員
	2 表 決	
	(1) 市会議第30号	起立 (共、無 (小山田))
	(2) 市会議第29号	簡易
日程第19、20	(市会議第31号 こども政策の強化に向けた意見書 ほか1件)	
	1 討 論	河 合 ようこ 議員
	2 表 決	
	(1) 市会議第32号	起立 (共、無 (小山田))
	(2) 市会議第31号	簡易
日程第21	(市会議第33号 地域のグリーントランスフォーメーション (GX) の促進を求める意見書)	
	1 討 論	とがし 豊 議員
	2 表 決	起立 (自、公、京維、民、立、無、無)
日程第22	(市会議第34号 性的指向・性自認に関する理解促進を図るための法整備を求める	

意見書)

1 討 論

やまね 智 史 議員

2 表 決

簡易

日程第23 (市会議第35号 日本国憲法第9条をいかした外交を求める意見書)

1 討 論

ほ り 信 子 議員

2 表 決

起立 (共、無 (小山田))

◎ 勇退議員に対する市長及び議長挨拶と謝辞

1 市長及び議長挨拶

勇退議員起立

2 謝辞 (安 井 つとむ 議員)

勇退議員登壇

閉 会 宣 告

- (注) 1 表中、自＝自由民主党京都市会議員団、共＝日本共産党京都市会議員団、公＝公明党京都市会議員団、京維＝地域政党京都党・日本維新の会市会議員団、民＝民主・市民フォーラム京都市会議員団、立＝立憲民主党京都市会議員団、無＝無所属を表す。
- 2 議事日程に挙がっていて、特に表決の記載のないものは、全会一致により簡易表決されたものである。

議案付託表

(令和5年2月28日付託)

付託委員会	議案
総務消防委員会	議第340号 京都市長期継続契約に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第341号 京都市国際親善交流基金条例の一部を改正する条例の制定について
文化環境委員会	議第43号 特定の事務を取り扱う郵便局の指定について 議第356号 訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について
教育福祉委員会	議第20号 京都市長寿すこやかセンター条例の一部を改正する条例の制定について 議第22号 京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第23号 京都市公衆浴場法に基づく衛生上必要な措置の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第24号 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について 議第31号～議第42号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係）（12件） 議第45号 京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
まちづくり委員会	議第343号 京都市緑化・公園管理基金条例の一部を改正する条例の制定について 議第351号 京都市八条市営住宅団地再生事業実施契約の変更について 議第352号 市道路線の認定について 議第353号 市道路線の廃止について

■ 代表質疑

自由民主党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月27日	<ol style="list-style-type: none"> 1 市長就任以来の財政運営の振返りと令和5年度予算編成 2 持続可能な行財政の運営の推進に関する条例 3 令和5年度の執行体制 4 国と連携した更なる子育て・教育施策の充実 5 市バス・地下鉄事業の今後の見通し 6 企業立地促進の今後の取組 7 脱炭素先行地域に向けた取組 	橋村芳和議員	門川市長 岡田副市長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 関西広域連合の継続意義 2 文化庁移転を踏まえた今後の文化行政 3 京都芸大の移転を契機とした京都の発展 4 公共土木施設の維持保全と防災・減災に関する予算の確保 5 ペットとの同行避難に向けた取組の強化 6 非居住住宅への新税導入の理解醸成と今後の空き家対策 	中村三之助議員	門川市長 吉田副市長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 市バス・地下鉄事業の経営健全化推進と市バスの混雑対策 2 今後の上下水道事業の経営 3 全員制の中学校給食の実施に向けての調査と教育の充実 4 特定分野に特異な才能を有する児童生徒に対する教育 5 人口減少対策の取組 6 子育て世帯を支援する取組と保育の質の充実 	みちはた弘之議員	門川市長 稲田教育長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 カスタマーサービスデザインに基づいたデジタル化の推進 2 学生が気軽に起業できる環境整備 3 マーケティングの手法を取り入れた行政運営 4 まちに愛着を持つことができる地域コミュニティづくり 5 持続可能な公共交通ネットワークの構築にむけた取組 	田中たかのり議員	門川市長 岡田副市長 吉田副市長

日本共産党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月27日	<ol style="list-style-type: none"> 1 大軍拡・大増税の閣議決定への反対 2 国の原発推進への反対 3 行財政改革計画の撤回と市民のくらしの拡充 4 北陸新幹線延伸計画の中止 5 感染症対策と医療体制の強化 6 介護保険制度改正への反対と本市の介護事業の見直し 7 中小企業等支援 8 伝統産業支援 9 相国寺北ホテル建設計画の特例許可適用反対 	くらた共子議員	<p>門川市長 吉田副市長 坂越副市長 三科危機管理監 金山財政担当局長 石田産業・文化融合戦略監 三宅保健福祉局長 竹内都市計画局長</p>
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 高さ規制の緩和と都市計画の見直しの中止 2 山科区における公共交通の維持・充実 3 市バス運賃値上げと市バス一日乗車券廃止の中止 4 小学校のような全員制の中学校給食早期実施と給食無償化 5 民間保育園等に対する保育士給与補助金の削減撤回 6 障がい者福祉施策の抜本強化 7 ラクトスポーツプラザ、コミュニティームの運営継続 	山本陽子議員	<p>門川市長 坂越副市長 三宅保健福祉局長 上田子ども若者はぐみ局長 谷口建設局長 稲田教育長 北村公営企業管理者</p>
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 校則の見直し 2 不登校の児童生徒への支援 3 校内フリースクールの設置 4 化学物質過敏症やアレルギーがある児童生徒への対応 5 包括的性教育を学校教育に位置付ける必要性 6 専科制の導入と少人数学級実施の前倒し 7 困難を抱えた児童生徒や家庭への就学援助等の拡充 8 学生への奨学金等の経済支援 9 公的責任を果たす上下水道事業の取組 10 仁和寺門前ホテルの建築許可の反対 	ほり信子議員	<p>門川市長 竹内都市計画局長 稲田教育長 吉川公営企業管理者</p>

公明党京都市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月28日	1 令和5年度予算編成と行財政改革 2 組織風土改革 3 物価高対策 4 「プラトール」を活用したまちづくり 5 企業立地促進に向けた誘導施策	大道義知議員	門川市長 坂越副市長
〃	1 子どもの幸せを優先する社会の実現に向けた取組 2 ウィングス京都の活用とアンコンシャス・バイアス解消 3 芸術家が集積するまちづくり 4 アート・フェアの連携及び誘致	青野仁志議員	門川市長 吉田副市長
〃	1 認知症施策の推進 2 高齢者インフルエンザワクチン接種事業 3 精神に障害のある方への障害者医療制度の適用 4 ごみ減量・分別促進に向けた情報発信 5 若者への市内企業等の情報発信 6 若者へのコンテンツ産業分野の魅力発信	兵藤しんいち議員	門川市長 岡田副市長 吉田副市長 山本環境政策局長

地域政党京都党・日本会維新の会

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月28日	1 北陸新幹線延伸計画への認識 2 住みやすいまちづくりへの行政関与の必要性 3 市役所の建て替えに伴う配置の見直し 4 宝が池公園でのスケートボード施設整備	宇佐美賢一議員	門川市長 岡田副市長 下間総合企画局長 古川文化市民局長
〃	1 中学校における部活動地域移行 2 市立中学校における吹奏楽部の今後の在り方 3 リスキリング支援	森かれん議員	門川市長 稲田教育長
〃	1 今後の財政運営 2 退職手当への市長の認識 3 子どもの英語力向上に向けた取組 4 身体に障害のある方も利用しやすい新北庁舎の整備	菅谷浩平議員	門川市長 岡田副市長 畠村監察監 稲田教育長
〃	1 いじめ対策 2 防災対策のソフト面の強化 3 密集市街地における地震火災対策	神谷修平議員	門川市長 竹内都市計画局長 稲田教育長

民主・市民フォーラム市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月28日	1 行財政改革計画への取組姿勢 2 成長戦略の実現に向けた取組姿勢 3 子育て施策の推進方法 4 婚活支援 5 市内周辺部の都市計画の見直し 6 西京区の交通ネットワークの充実	天方ひろゆき議員	門川市長 吉田副市長 坂越副市長
〃	1 国際交流の推進 2 職員が能力等を発揮できる職場づくり 3 行財政改革の取組の確実な実施 4 市民の健康維持を促進する体制づくり 5 全員制中学校給食の早期実施	中野洋一議員	門川市長 吉田副市長 坂越副市長 稲田教育長

立憲民主党市会議員団

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
2月28日	1 本市の令和5年度予算編成への国予算の反映 2 市営住宅の居住性能の向上への取組	安井つとむ議員	門川市長 坂越副市長

市会運営委員会及び理事会

市会運営委員会

会議の日時	2月9日（木） 開会 午前10時 散会 午前10時04分
会議の内容	<p>1 2月市会の審議日程について</p> <p>(1) 審議日程 別記2のとおり決定する。</p> <p>(2) 16日の本会議について 議案の説明聴取を行う。続いて、4年度補正予算及びその関連議案について、予算特別委員会を設置、付託する。</p> <p>(3) 27日、28日の本会議について 5年度予算及びその関連議案について代表質疑を行った後、委員会付託し、その他の議案についても委員会付託する場合は付託する。その後、16日の本会議で委員会付託した4年度補正予算等を議決する。</p> <p>(4) 開会時刻 16日、27日、28日の本会議は、いずれも午前10時から開会することに決定する。</p> <p>(5) 代表質疑時間割 別記3のとおり決定する。</p> <p>2 議長からの諮問事項について 左京区の選挙管理委員会補充員、また、澱川右岸水防事務組合の議会議員2名の補欠選挙の選考について、別記4及び別記5の要綱案により、同補充員については左京区の議員会で、水防事務組合の議会議員については伏見区の議員会で選考することを決定する。</p> <p>3 京響の演奏について 16日の本会議の開会前に、京響の演奏を聴くことを決定する。</p> <p>4 その他について 16日の本会議の進め方などを協議する市会運営委員会を15日の午前10時に開会する。</p>

市会運営委員会

会議の日時	2月15日（水） 開会 午前10時 散会 午前10時04分
会議の内容	<p>1 明日の本会議について</p> <p>(1) 請願の付託及び陳情の回付 議長から所管の常任委員会に付託又は回付する。</p> <p>(2) 請願審査結果 ア 教育福祉委員会（56件不採択） 共産：委員会の査定に反対。 起立表決する。</p>

	<p>イ まちづくり委員会（1件採択） 簡易表決する。</p> <p>(3) 議案の取扱い</p> <p>ア 市長提出議案 議案74件を一括上程し、市長及び副市長から提案説明を聴いた後、以下のとおり処理することを決定する。</p> <p>(7) 補正予算及び関連議案(議第329号 4年度一般会計補正予算 ほか11件) 全議員を委員とする予算特別委員会を設置し、付託することを決定する。</p> <p>(イ) その他の一括上程議案（62件） 提案説明を聴くにとどめることを決定する。</p> <p>2 その他について</p> <p>(1) 明日の本会議の開会前に京響の演奏を聴くこととする。</p> <p>(2) 明日の本会議終了後に予算特別委員会及び合同分科会を開会し、正副委員長の互選等を行う。</p> <p>(3) 17日の正午に理事会を開き、付託議案の審査状況の確認と今後の審議日程等について協議する。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策については、出席理事者の限定や議員間のアクリル板の設置などについて一部を見直すこととする。</p>
--	--

市会運営委員会理事会

会議の日時	2月17日（金） 開会 正午 散会 午後0時02分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況 予算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程 次のとおり決定する。</p> <p>22日 議員会</p> <p>24日 討論終了</p> <p>予算特別委員会（午後2時00分）</p> <p>取りまとめ</p> <p>市会運営委員会（午後4時00分）</p>

市会運営委員会

会議の日時	2月24日（金） 開会 午後4時 散会 午後4時06分
会議の内容	<p>1 27日、28日の本会議について</p> <p>(1) 請願の付託及び陳情の回付 議長から所管の常任委員会に付託又は回付する。</p> <p>(2) 議案の取扱い</p> <p>ア 代表質疑</p>

	<p>時間割（別記6）のとおりとする。</p> <p>なお、くらた共子議員、山本陽子議員、菅谷浩平議員、中野洋一議員から発言を補完するために物品を使用したい旨の申出書が提出されていることが報告された。</p> <p>イ 議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件 予算特別委員会に付託することを決定する。</p> <p>ウ 議第20号 長寿すこやかセンター条例の一部改正 ほか24件 所管の常任委員会に付託することを決定する。</p> <p>(3) 請願審査結果</p> <p>ア 教育福祉委員会（1件採択、5件不採択）</p> <p>自民：田中たかのり議員が請願第1226号の採択に賛成する討論を行う。 共産：請願第1223号～1225号、1227号、1228号の不採択に反対。請願第1226号の採択に賛成。鈴木とよこ議員が請願第1223号～1225号、1227号、1228号の不採択に反対し、請願第1226号の採択に賛成する討論を行う。</p> <p>公明：松田けい子議員が請願第1226号の採択に賛成する討論を行う。 立憲：片桐直哉議員が請願第1226号の採択に賛成する討論を行う。</p> <p>鈴木とよこ議員、田中たかのり議員、松田けい子議員、片桐直哉議員の討論の後、請願第1223号～1225号、1227号、1228号については起立表決し、請願第1226号については簡易表決する。</p> <p>(4) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 予算特別委員会（議第329号 4年度一般会計補正予算 ほか11件） 委員会は、原案可決と査定する。 共産：議第329号、333号、354号については反対し、その他の議案は賛成。加藤あい議員が議第329号に反対する討論を行う。 加藤あい議員の討論の後、議第329号、333号、354号については起立表決し、その他の議案9件については簡易表決する。</p> <p>(5) その他について</p> <p>28日の本会議終了後に予算特別委員会を開会し、今後の審査日程等を協議することとする。</p>
市会運営委員会理事会	
会議の日時	3月16日（木） 開会 正午 散会 午後0時05分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況 総務消防委員長、文化環境委員長、教育福祉委員長、まちづくり委員長、予算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程 次のとおり決定する。 17日 議員会</p>

	<p>20日 討論終了</p> <p>総務消防委員会、文化環境委員会（午後2時00分） 教育福祉委員会、まちづくり委員会（午後2時30分） 予算特別委員会（午後3時00分）</p> <p>取りまとめ</p> <p>市会運営委員会（午後5時30分）</p> <p>2 理事者からの発言について</p> <p>(1) 追加議案 1件</p> <p>包括外部監査契約の締結 1件</p> <p>20日に開会する市会運営委員会で取りまとめることとする。</p> <p>3 左京区選挙管理委員会補充員の選挙</p> <p>20日に開会する市会運営委員会で取りまとめることとする。</p> <p>4 澁川右岸水防事務組合議会議員の補欠選挙</p> <p>20日に開会する市会運営委員会で取りまとめることとする。</p> <p>5 勇退議員について</p> <p>市長及び議長からはなむけの言葉に対し、勇退する議員を代表して、8期にわたり在職された安井つとむ議員に謝辞の口述を依頼することを決定する。</p>
--	---

市会運営委員会

会議の日時	3月20日（月） 開会 午後6時12分 散会 午後6時28分
会議の内容	<p>1 22日の本会議の順序及び議案の取扱いについて</p> <p>(1) 請願審査結果</p> <p>ア 総務消防委員会(1件不採択)</p> <p>全会派：委員会の査定に賛成。</p> <p>無所属のうち1名が反対するので、起立表決する。</p> <p>イ まちづくり委員会（1件不採択）</p> <p>共産：委員会の査定に反対。</p> <p>起立表決する。</p> <p>(2) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 予算特別委員会（議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件）</p> <p>委員会は原案可決と査定する。</p> <p>京都党・日本維新の会から議第339号について修正案が提出される。</p> <p>共産：一般会計予算のほか市長が提出している予算案について、組替えすべきとの動議を森田ゆみ子議員が提出する。</p> <p>自民、公明、京維、民フ、立民：動議に反対。</p> <p>森田ゆみ子議員の動議について起立表決する。</p> <p>共産：議第339号の修正案、原案に反対。議第1号、3号～6号、13号～15号、17号～19号、25号～27号、44号、345号～350号、357号に反対。残余の議案14件はいずれも原案のとおり賛成。かまの敏</p>

徳議員が議第1号、3号、4号、19号、山本陽子議員が議第25号、26号、加藤あい議員が議第339号の修正案、原案にそれぞれ反対する討論を行い、玉本なるみ議員が議第13号～15号に反対し、議第16号に賛成する討論を行う。

京維：議第339号に対して修正案を提出し、大津裕太議員が提案説明を行う。なお、修正案が否決された場合は原案に賛成。議第1号に反対。残余の議案35件はいずれも原案とおりに賛成。こうち大輔議員が議第1号に反対する討論を行い、菅谷浩平議員が議第19号、森かれん議員が議第339号の修正案、原案にそれぞれ賛成する討論を行う。

自民：みちはた弘之議員が議第1号～12号、加藤昌洋議員が議第13号～16号、しまもと京司議員が議第339号にそれぞれ賛成する討論を行う。

公明：国本友利議員が議第1号、13号～16号に賛成する討論を行う。

民フ：小島信太郎議員が議第1号、13号～16号、339号に賛成する討論を行う。

立民：片桐直哉議員が議第1号、13号～16号、25号、26号、339号に賛成する討論を行う。

議第339号について大津裕太議員の修正案の説明の後、しまもと京司議員、加藤あい議員、国本友利議員、こうち大輔議員、小島信太郎議員、かまの敏徳議員、片桐直哉議員、玉本なるみ議員、みちはた弘之議員、山本陽子議員、菅谷浩平議員、加藤昌洋議員、森かれん議員の討論を行う。議第339号は、修正案について起立表決した後、原案について起立表決する。議第1号、3号～6号、13号～15号、17号～19号、25号～27号、44号、345号～350号、357号は起立表決し、その他の議案14件は簡易表決する。

付帯決議は、簡易表決する。

イ 総務消防委員会（議第340号 長期継続契約に関する条例の一部改正 ほかに1件）

委員会は原案可決と査定する。

全会派：全て賛成。

簡易表決する。

ウ 文化環境委員会（議第43号 特定の事務を取り扱う郵便局の指定 ほかに1件）

委員会は原案可決と査定する。

共産：議第43号は反対し、議第356号は原案のとおり賛成。

議第43号は起立表決し、議第356号は簡易表決する。

エ 教育福祉委員会（議第20号 長寿すこやかセンター条例の一部改正 ほかに16件）

委員会は原案可決と査定する。

共産：議第20号は反対し、残余の議案はいずれも原案のとおり賛成。

議第20号は起立表決し、その他の議案16件は簡易表決する。

オ まちづくり委員会（議第343号 緑化・公園管理基金条例の一部改正 ほか3件）

委員会は原案可決と査定する。

共産：議第351号は反対し、残余の議案はいずれも原案のとおり賛成。

議第351号は起立表決し、その他の議案3件は簡易表決する。

(3) 追加議案の取扱いについて

ア 包括外部監査契約の締結

全会派：全て賛成。

簡易表決する。

(4) 左京区選挙管理委員会補充員の選挙（別記7）

指名推選の方法により選挙する。

(5) 澁川右岸水防事務組合議会議員の補欠選挙（別記8）

指名推選の方法により選挙する。

(6) 京都市会会議規則の一部改正

全会派：賛成。

簡易表決する。

(7) 意見書案の取扱い

ア 認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書（市会議員全員）

簡易表決する。

イ 新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書（自、公、京維、民、立、無、無）

ウ アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書

（自、公、京維、民、立、無、無）

共産：いずれも賛成。

イ及びウは簡易表決する。

エ 食料安全保障の確立に向けて地域の特色をいかした農業振興対策の強化を求める意見書（自、公、京維、民、立、無（豊田））

オ 我が国の食料自給率向上を求める意見書（共）

自民、公明、京維、民フ、立民：オに反対。

共産：エに賛成。

オは起立表決し、エは簡易表決する。

カ エネルギー・食料品をはじめとした価格高騰等への追加対策を求める意見書

（自、公、京維、民、立、無（豊田））

キ 物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書（共）

自民、公明、京維、民フ、立民：キに反対。

共産：カに賛成。鈴木とよこ議員がカ、キに賛成する討論を行う。

鈴木とよこ議員の討論の後、キは起立表決し、カは簡易表決する。

ク こども政策の強化に向けた意見書（自、公、京維、民、立、無（豊田））

ケ 保育・学童保育制度の改善を求める意見書（共）

自民、公明、京維、民フ、立民：クに反対。

共産：クに賛成。河合ようこ議員がク、クに賛成する討論を行う。

河合ようこ議員の討論の後、クは起立表決し、クは簡易表決する。

コ 地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書
（自、公、京維、無（豊田））

共産：反対。とがし豊議員が反対する討論を行う。

民フ、立民：賛成。

とがし豊議員の討論の後、起立表決する。

サ 性的指向・性自認に関する理解促進を図るための法整備を求める意見書
（公、民、立）

自民、京維：賛成。

共産：賛成。やまね智史議員が賛成する討論を行う。

やまね智史議員の討論の後、簡易表決する。

シ 日本国憲法第9条をいかした外交を求める意見書（共）

自民、公明、京維、民フ、立民：反対。

共産：ほり信子議員が賛成する討論を行う。

ほり信子議員の討論の後、起立表決する。

(8) その他

ア 22日の本会議で安井つとむ議員、大道義知議員、曾我修議員、国本友利議員、ほり信子議員、小山田春樹議員、鈴木とよこ議員の勇退に当たり、市長及び議長からはなむけの言葉に対し、勇退議員を代表して、安井つとむ議員から謝辞を述べていただくこととする。

イ 22日の本会議は午前10時に開会する。

令和5年2月市会日程(案)

(別記2)

(5.2.9)

	月日	曜日	本会議等	委員会等	備考
7	2・9	木	<議案発送>	市会運営委員会	
6	・10	金			
5	・11	土	————		
4	・12	日	————		
3	・13	月			
2	・14	火			
1	・15	水		市会運営委員会	
1	・16	木	10:00 本会議		
2	・17	金		委員会	
3	・18	土	————		
4	・19	日	————		
5	・20	月		委員会	
6	・21	火		委員会	
7	・22	水	(議員会)		
8	・23	木祝	————		
9	・24	金		委員会(討論終了)－市会運営委員会	
10	・25	土	————		
11	・26	日	————		
12	・27	月	10:00 本会議(代表質疑)		
13	・28	火	10:00 本会議(代表質疑)		
14	3・1	水			
15	・2	木			
16	・3	金			
17	・4	土	————		
18	・5	日	————		
19	・6	月			
20	・7	火			
21	・8	水		— 委員会	
22	・9	木			
23	・10	金			
24	・11	土	————		
25	・12	日	————		
26	・13	月		(予算特別委員会(総括質疑①))	
27	・14	火		(予算特別委員会(総括質疑②))	
28	・15	水			
29	・16	木			
30	・17	金	(議員会)		
31	・18	土	————		
32	・19	日	————		
33	・20	月		委員会(討論終了)－市会運営委員会	
34	・21	火祝	————		
35	・22	水	10:00 本会議		

代表質疑時間割 (案)

(別記3)

* 交渉会派：基本時間19分+4分×議員数

* 非交渉会派：7.5分×議員数

(答弁は質疑時間の6割) (552分)

[第1日目]

10:00

10:04

11:50

(休憩70分)

13:00

13:03

13:55

(休憩20分)

16:41

自 民：158分 (質疑 99分
答弁 59分)

共 産：146分 (質疑 91分
答弁 55分)

[第2日目]

10:00

10:04

11:38

(休憩82分)

13:00

13:03

14:25

15:13

(休憩20分)

15:33

15:57

公 明：94分 (質疑 59分
答弁 35分)

京都・維新：82分 (質疑 51分
答弁 31分)

民 フ：48分 (質疑 30分
答弁 18分)

立 民：24分 (質疑 15分
答弁 9分)

左京区選挙管理委員会補充員の候補者選考要綱（案）

- 1 選挙すべき区選挙管理委員会補充員の人員
左京区選挙管理委員会補充員 4人
- 2 選考の方法
 - (1) 左京区選出議員の会議に選考を一任する。この会議の招集等は、左京区長においてあつせんする。
 - (2) 選考は、令和5年3月9日までに終わるように進行すること。
 - (3) 選考の結果は、所定の様式（別紙）により、左京区選出議員の代表者から市会議長に報告する。
- 3 選考に際しての注意事項
 - (1) 資格（地方自治法第182条第1項の規定に基づく。）
 - ア 選挙権を有する者
 - イ 人格が高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有する者
 - (2) 欠格事項（地方自治法第182条第4項、同条第5項、同条第7項及び同法第180条の5第6項の規定に基づく。）
 - ア 法律の定めるところにより行われる選挙、投票又は国民審査に関する罪を犯し刑に処せられた者は、委員又は補充員となることができない。
 - イ 委員又は補充員は、それぞれその中の2人が同時に同一の政党その他の政治団体に属する者となることとなってはならない。
 - ウ 委員は、地方公共団体の議会の議員及び長と兼ねることができない。
 - エ 委員は、当該普通地方公共団体に対しその職務に関し請負をする者及びその支配人又は主として同一の行為をする法人（当該普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものを除く。）の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人たることができない。

(参考)

選挙の方法については、関係区選出議員の会議で選考された候補者を、市会本会議で指名推選の方法により選挙するのが例である。

(別紙)

京都市会議長 様

左京区選出議員 代表者

左京区選挙管理委員会補充員の候補者

所属政党 政治団体	順位	氏 名	生年月日	住 所	職 業

水防事務組合議会議員の候補者選考要綱（補欠選挙）（案）

1 選挙すべき議員の人員

澱川右岸水防事務組合議会議員 2人（うち市長推薦1人）

地区名	議員数（うち市長推薦）
淀	2人（1人）

2 選考の方法

- (1) 伏見区選出議員の会議に選考を一任する。この会議の招集等は、伏見区長においてあつせんする。
- (2) 選考は、令和5年3月9日までに終わるように進行すること。
- (3) 選考の結果は、所定の様式（別紙）により、伏見区選出議員の代表者から市会議長に報告する。

3 選考に際しての注意事項

資格

- (1) 当該区域内に住所を有し、又は土地若しくは建物を所有する者
- (2) 市の議会議員の被選挙権を有する者
- (3) 水防に関し学識経験があり、かつ、熱意があると認められる者

(参考)

- ① 選挙の方法については、伏見区選出議員の会議で選考された候補者を、市会本会議で指名推選の方法により選挙するのが例である。
- ② 補欠議員の任期は、澱川右岸水防事務組合同規約第8条第2項に基づき、前任者の残任期間の令和7年7月29日までである。

(別紙)

京都市会議長 様

伏見区選出議員 代表者

澁川右岸水防事務組合議会議員の候補者（補欠選挙）

地区名	氏 名	生年月日	住 所	主な経歴	備考
淀					市長 推薦

代表質疑時間割

[2月27日(月)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(橋村芳和議員)	質疑時間	25分
			答弁時間	15分
10時44分	}	(中村三之助議員)	質疑時間	25分
			答弁時間	15分
11時24分	}	(みちはた弘之議員)	質疑時間	25分
			答弁時間	15分
11時45分				
(休憩75分)				
13時00分	再	開		
13時03分	}	(田中たかのり議員)	質疑時間	24分
			答弁時間	14分
13時22分	}	(くらた共子議員)	質疑時間	31分
			答弁時間	19分
14時00分				
14時50分				
(休憩20分)				
15時10分	再	開		
	}	(山本陽子議員)	質疑時間	30分
			答弁時間	18分
15時58分	}	(ほり信子議員)	質疑時間	30分
			答弁時間	18分
16時46分				

※ 開議、再開の1分前にベルを入れる。

代表質疑時間割

[2月28日(火)]

10時00分	開	議		
10時04分	}	(大道 義知 議員)	質疑時間	21分
			答弁時間	13分
10時38分	}	(青野 仁志 議員)	質疑時間	19分
			答弁時間	11分
11時08分	}	(兵藤 しんいち 議員)	質疑時間	19分
			答弁時間	11分
11時38分				
				(休憩82分)
13時00分	再	開		
13時03分	}	(宇佐美 賢一 議員)	質疑時間	12分
			答弁時間	7分
13時22分	}	(森 かれん 議員)	質疑時間	13分
			答弁時間	8分
13時43分	}	(菅谷 浩平 議員)	質疑時間	13分
			答弁時間	8分
14時04分	}	(神谷 修平 議員)	質疑時間	13分
			答弁時間	8分
14時25分	}	(天方 ひろゆき 議員)	質疑時間	15分
			答弁時間	9分
14時49分	}	(中野 洋一 議員)	質疑時間	15分
			答弁時間	9分
15時13分				
				(休憩20分)
15時33分	再	開		
	}	(安井 つとむ 議員)	質疑時間	15分
			答弁時間	9分
15時57分				

※ 開議、再開の1分前にベルを入れる。

左京区選挙管理委員会補充員の候補者

(別記7)

所属政党 政治団体	順位	氏名	生年月日	住所	職業
自由民主党	1	三浦 正			無職
共産党	2	松本 悼			無職
無所属	3	櫻井 卓			会社員
無所属	4	平松 敏郎			会社代表

澱川右岸水防事務組合議会議員の候補者（補欠選挙）

地区名	氏名	生年月日	住所	主な経歴	備考
淀	松田 郁夫			精華町消防本部 消防署長	市長 推薦
淀	伴 隆弘			伏見消防団 淀分団副分団長	

■ 常任委員会

総務消防委員会

会議の日時 2月20日（月） 開会 午前10時 散会 正午

- 会議の内容
- 1 陳情審査
 - ・ 陳情第3940号 JR北海道国有化の要請
 - ・ 陳情第3941号 普天間基地周辺における子供たちの安全保障の要請
 - 2 一般質問
 - ・ 1月24日から25日に発生したJR線の立ち往生に伴う帰宅困難者発生事案について
 - ・ 行政区をまたいだ固定資産税課税業務について
 - ・ 文化庁移転について
 - ・ 北陸新幹線について
 - ・ 大雪に伴うJR線の立ち往生に対する消防の活動について
 - ・ 消防署のシャッター開放について

総務消防委員会

会議の日時 3月15日（水） 開会 午前10時01分 散会 午後3時20分

- 会議の内容
- 1 付託議案審査 2件
 - ・ 議第340号 長期継続契約に関する条例の一部改正
 - ・ 議第341号 国際親善交流基金条例の一部改正
 - 2 請願審査
 - ・ 請願第1233号 感染対策緩和に向けたメッセージの発出
 - 3 陳情審査
 - ・ 陳情第3957号 インボイス制度の延期・見直しの要請
 - ・ 陳情第3958号 消費税及びインボイス制度の廃止の要請
 - ・ 陳情第3959号 憲法第9条に基づく平和外交の要請
 - ・ 陳情第3960号 竹島に関する啓もう展示の実施
 - 4 報告事項
 - ・ 京都市第4次地震被害想定（最終報告）案について
 - 5 一般質問
 - ・ 学校跡地活用事業の進捗状況と今後の予定等について
 - ・ 左京区の土砂流出対策について
 - ・ 職場でのパワハラ等について
 - ・ 行財政改革公共施設マネジメント計画の進捗状況について
 - ・ 機動的な行財政運営と財政規律について
 - ・ 今年度の対予算比歳入状況と上振れ分の使途について
 - ・ 施設経費と利用料負担の比較チラシについて
 - ・ シンクタンク機能としての体制強化について
 - ・ 行財政改革計画公共施設マネジメント計画の進捗状況について
 - ・ 救急出動件数・救急搬送困難事案について

	<ul style="list-style-type: none"> ・火災予防対策について ・消防団員勧誘の取組状況について
6 要求資料	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度における歳入補正額の状況について
7 特記事項	<p>請願第1233号（感染対策緩和に向けたメッセージの発出）の審査の際、教育委員会の理事者にも出席を求め、質疑を行った。</p>

総務消防委員会

会議の日時	3月20日（月） 開会 午後2時03分 散会 午後2時06分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民、共産、公明、京維、民フ：全て賛成。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果、全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。</p>

文化環境委員会

会議の日時	2月20日（月） 開会 午前10時 散会 午前11時24分
会議の内容	<p>1 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第3942号 向島郵政宿舎の跡地活用 ・陳情第3943号 右京地域体育館利用料の値上げの中止 <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付金を活用した京都市集会所新築等補助金制度について ・文化庁移転に向けた京都市の組織体制について ・マイナンバーカードの交付状況について ・受動喫煙について ・差別のない共生社会を実現する取組について ・特殊詐欺の傾向と対策について

文化環境委員会

会議の日時	3月15日（水） 開会 午前10時 散会 午後2時42分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第43号 特定の事務を取り扱う郵便局の指定 ・議第356号 訴えの提起（裁判上の和解を含む。） <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第3961号 男女共同参画センターにおける女性支援体制等の充実・強化等 ・陳情第3962号 北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けたブルーリボンバッジの着用 <p>3 報告事項</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市立芸術大学の移転整備を契機とする、文化芸術による社会連携・社会貢献の推進に係る取組について
4 一般質問	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍について ・上鳥羽南部いきいき市民活動センター元所長の件について ・野生鳥獣救護センターについて ・区役所・支所における保険契約方法の見直しによる経費削減について ・南部クリーンセンターの死亡事故後の対応について ・市が発注する清掃業務などの人件費について ・新しく導入されたごみ分別案内アプリさんあ〜るについて ・まち美化とごみ減量について
5 要求資料	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査の事業者から提案された事業主別の内訳

文化環境委員会

会議の日時	3月20日（月） 開会 午後2時03分 散会 午後2時07分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 20px;">自民、公明、京維、民フ、無：全て賛成。</p> <p style="padding-left: 20px;">共産：議第43号は反対。議第356号は賛成。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 20px;">表決の結果、議第43号は挙手多数、議第356号は全会一致により原案のとおり可決することを決定する。</p>

教育福祉委員会

会議の日時	2月20日（月） 開会 午前10時 散会 午後3時33分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第1222号 保育・学童保育制度の拡充 ・請願第1223号 小学校のような全員制の中学校給食の実施 ・請願第1224号 小学校のような全員制の中学校給食の実施 ・請願第1225号 小学校のような全員制の中学校給食の実施 ・請願第1226号 子供の健やかな成長を支える持続可能な全員制中学校給食の早期実施 ・請願第1227号 学校給食費の無償化 ・請願第1228号 学校給食費の無償化 ・請願第1229号 30人学級の実現と教育条件の改善 ・請願第1230号 教育に係る保護者負担の軽減 <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第3944号、3945号 敬老乗車証条例の一部改正条例の実施中止等

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第3946号 医師等の増員及び処遇改善等の要請 ・ 陳情第3947号 ヘルスピア21の存続 ・ 陳情第3948号 介護保険制度の改善の要請 ・ 陳情第3949号 全ての子供を対象とした医療費無償化制度の早期実現 ・ 陳情第3950号 保護者等も参加する給食検討委員会の設置 ・ 陳情第3951号 学校における新型コロナウイルス感染防止対策の中止 <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校における健康診断について ・ 教科書選定に係る事案について <p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども医療費支給制度を拡充した場合の府と市の所要額（試算）について ・ 学童クラブ利用料金の政令市の状況（令和4年度） ・ 大日本図書株式会社特別調査委員会「調査報告書」において大日本図書と接触のあった教員等の役職及び不適切行為の内容について ・ 委員会冒頭で教育委員会から口頭で報告された内容について ・ 教科書採択の公正確保に向けた本市基準について ・ マスク着用に係る学校への通知の内容について <p>5 特記事項</p> <p>請願第1230号（教育に係る保護者負担の軽減）の審査の際、総合企画局の理事者にも出席を求めた。</p>
教育福祉委員会	
会議の日時	3月15日（水） 開会 午前10時 散会 午後6時36分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 17件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第20号 長寿すこやかセンター条例の一部改正 ・ 議第22号 旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の一部改正 ・ 議第23号 公衆浴場法に基づく衛生上必要な措置の基準等に関する条例の一部改正 ・ 議第24号 こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 ・ 議第31号～議第42号 指定管理者の指定について（保健福祉局関係） ・ 議第45号 児童福祉法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部改正 <p>2 請願審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請願第1231号 物価高騰に見合う生活保護基準引上げの要請 ・ 請願第1222号 保育・学童保育制度の拡充 ・ 請願第1229号 30人学級の実現と教育条件の改善 ・ 請願第1230号 教育に係る保護者負担の軽減 <p>3 陳情審査</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第3963号～4373号 敬老乗車証制度の交付基準の見直し ・ 陳情第4381号～4439号 敬老乗車証制度の交付基準の見直し ・ 陳情第4374号 保育政策の改善 ・ 陳情第4375号 保育士配置基準見直しの要請等 ・ 陳情第4376号 就学援助における子供としての年齢制限の撤廃 <p>4 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童発達支援事業所における区・支所単位での総量規制導入について ・ 教科書発行者からの利益供与等に関する調査結果について <p>5 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対策について ・ 障害者施策について ・ ふるさと納税の活用について ・ 京都市の福祉施策について ・ 京都市の子育て支援について ・ 保育士の確保について ・ 京都市立学校の教育について ・ 教科担任制やチーム担任制について ・ 電子書籍貸出しサービスについて ・ 教員不足について <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例に係る新旧対照表について ・ 小学校における「教科担任制」及び「チーム担任制」について <p>6 特記事項</p> <p>請願第1230号（教育に係る保護者負担の軽減）の審査の際、総合企画局の理事者にも出席を求めた。</p>
教育福祉委員会	
会議の日時	3月20日（月） 開会 午後2時32分 散会 午後2時35分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 17件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民、公明、京維、立民：全て賛成。</p> <p>共産：議第20号は反対。残余の議案は賛成。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果、議第20号は挙手多数、その他の議案は全会一致により原案のとおり可決することを決定する。</p>

まちづくり委員会

会議の日時 2月21日（火） 開会 午前10時01分 散会 午前11時48分

- 会議の内容
- 1 陳情審査
 - ・ 陳情第3952号 北山エリア整備基本計画に関する議論等
 - ・ 陳情第3953号 安定した住まいの確保
 - ・ 陳情第3954号 屋外広告物の撤去経費に対する助成等
 - ・ 陳情第3955号 神明公園へのトイレ設置
 - 2 一般質問
 - ・ 仁和寺門前及び相国寺門前町におけるホテル建設計画について
 - ・ 都市計画の見直しについて
 - ・ 本市初のほこみちについて
 - ・ ほこみち指定について
 - ・ 三条通歩道整備について

まちづくり委員会

会議の日時 3月16日（木） 開会 午前10時01分 散会 午後3時23分

- 会議の内容
- 1 付託議案審査 4件
 - ・ 議第343号 緑化・公園管理基金条例の一部改正
 - ・ 議第351号 八条市営住宅団地再生事業実施契約の変更
 - ・ 議第352号 市道路線の認定
 - ・ 議第353号 市道路線の廃止
 - 2 請願審査
 - ・ 請願第1232号 都市計画の見直し案の撤回等
 - 3 陳情審査
 - ・ 陳情第4377号 北山エリア整備基本計画の説明会開催等
 - ・ 陳情第4378号 北山エリア整備基本計画の見直し等
 - ・ 陳情第4379号 都市計画の見直し案の撤回等
 - ・ 陳情第4440号 ラクトスポーツプラザ・コミュニティルーム休止の撤回
 - 4 報告事項
 - ・ 公衆街路灯に係る電気料金の過払いについて
 - 5 一般質問
 - ・ 市営住宅の指定管理者制度の導入について
 - ・ これからの京都のまちづくりについて
 - ・ 新たな公園運営モデルについて
 - ・ 太秦安井公園について
 - ・ 公園整備の在り方について
 - ・ 今後の建設行政について

まちづくり委員会

会議の日時	3月20日（月） 開会 午後2時32分 散会 午後2時35分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 4件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民、公明、民フ、無：全て賛成。</p> <p>共産：議第351号は反対。残余の議案は賛成。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果、議第351号は挙手多数、その他の議案は全会一致により原案のとおり可決することを決定する。</p>

産業交通水道委員会

会議の日時	2月21日（火） 開会 午前10時 散会 午前11時39分
会議の内容	<p>1 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第3956号 市バス・地下鉄でのクレジットカードタッチ決済の導入 <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市バスの混雑対策について ・ 温室効果ガス排出削減対策について ・ 一日乗車券の廃止について ・ 就労・奨学金返済一体型支援事業について ・ 商店街の街路灯の補助について ・ 温室効果ガス排出削減対策について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO2削減に係る年度ごとの取組状況と今後の取組について

産業交通水道委員会

会議の日時	3月16日（木） 開会 午前10時 散会 午前11時36分
会議の内容	<p>1 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第4380号 事実と異なる答弁の訂正等 <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業等物価高騰対策支援金について ・ 木質バイオマスと結んだ森林整備について ・ 観光案内表示について ・ 大河ドラマと連動した観光誘致について ・ 森林政策について ・ 地下鉄事業の経営について ・ 地下鉄の車両について ・ 広域化・広域連携について ・ 疏水記念館と疏水の沿道整備について

■ 予算特別委員会

予算特別委員会	
会議の日時	2月16日（木） 開会 午前11時15分 散会 午前11時18分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 さくらい 泰広 委員</p> <p>副委員長 田中 たかのり 委員</p> <p>とがし 豊 委員</p> <p>兵藤 しんいち 委員</p> <p>宇佐美 賢 一 委員</p> <p>森 田 守 委員</p> <p>やまね 智 史 委員</p> <p>2 分科会の設置</p> <p>別記9のとおり3個の分科会を設置することを決定する。</p> <p>3 分科会委員の選任</p> <p>別記10のとおり選任することを決定する。</p> <p>4 審査日程</p> <p>審査日程案（別記11）のとおりとする。</p>
予算特別委員会第1分科会・第2分科会・第3分科会合同分科会	
会議の日時	2月16日（木） 開会 午前11時18分 散会 午前11時19分
会議の内容	<p>1 正副主査の互選</p> <p>第1分科会 主査 兵藤 しんいち 副委員長</p> <p>副主査 やまね 智 史 副委員長</p> <p>第2分科会 主査 田中 たかのり 副委員長</p> <p>副主査 宇佐美 賢 一 副委員長</p> <p>第3分科会 主査 とがし 豊 副委員長</p> <p>副主査 森 田 守 副委員長</p> <p>2 審査日程</p> <p>審査日程案（別記11）のとおりとする。</p>
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	2月17日（金） 開会 午前10時 散会 午後2時27分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（環境政策局、行財政局、総合企画局、文化市民局、消防局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第329号 4年度一般会計補正予算 ・議第330号 4年度国民健康保険事業特別会計補正予算 ・議第331号 4年度介護保険事業特別会計補正予算 ・議第332号 4年度後期高齢者医療特別会計補正予算

	<ul style="list-style-type: none"> ・議第333号 4年度中央卸売市場第一市場特別会計補正予算 ・議第334号 4年度京都市農業集落排水事業特別会計補正予算 ・議第335号 4年度水道事業特別会計補正予算 ・議第336号 4年度公共下水道事業特別会計補正予算 ・議第337号 4年度自動車運送事業特別会計補正予算 ・議第338号 4年度高速鉄道事業特別会計補正予算 ・議第354号 不動産の処分について ・議第355号 動産の処分について <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業の進捗状況について(2月12日時点)
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	2月17日(金) 開会 午前10時01分 散会 午後4時50分
会議の内容	<p>1 付託議案審査(保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、都市計画局、建設局、教育委員会質疑)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第329号 4年度一般会計補正予算 ほか11件
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	2月17日(金) 開会 午前10時01分 散会 午後1時46分
会議の内容	<p>1 付託議案審査(産業観光局、交通局、上下水道局質疑)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第329号 4年度一般会計補正予算 ほか11件
予算特別委員会	
会議の日時	2月24日(金) 開会 午後2時01分 散会 午後2時05分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 12件(討論終了)</p> <p>(1) 会派等の検討結果</p> <p style="padding-left: 2em;">自民、公明、京維、民フ、立民、無、無：全て賛成。</p> <p style="padding-left: 2em;">共産：議第329号、333号、354号は反対。その他の議案は賛成。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 2em;">議第329号、333号、354号は挙手多数、その他の議案は全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。</p>
予算特別委員会	
会議の日時	2月28日(火) 開会 午後4時46分 散会 午後4時47分
会議の内容	<p>1 審査日程</p> <p style="padding-left: 2em;">審査日程案(別記12)のとおりとする。</p> <p>2 総括質疑の直接傍聴</p> <p style="padding-left: 2em;">3月13日、14日の総括質疑の直接傍聴を許可することを決定する。</p>
予算特別委員会第1分科会	

会議の日時	3月1日（水） 開会 午前10時 散会 午後4時53分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（市会事務局、行財政局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 5年度一般会計予算 ・議第2号 5年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算 ・議第3号 5年度国民健康保険事業特別会計予算 ・議第4号 5年度介護保険事業特別会計予算 ・議第5号 5年度後期高齢者医療特別会計予算 ・議第6号 5年度中央卸売市場第一市場特別会計予算 ・議第7号 5年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計予算 ・議第8号 5年度農業集落排水事業特別会計予算 ・議第9号 5年度土地区画整理事業特別会計予算 ・議第10号 5年度土地取得特別会計予算 ・議第11号 5年度市公債特別会計予算 ・議第12号 5年度市立病院機構病院事業債特別会計予算 ・議第13号 5年度水道事業特別会計予算 ・議第14号 5年度公共下水道事業特別会計予算 ・議第15号 5年度自動車運送事業特別会計予算 ・議第16号 5年度高速鉄道事業特別会計予算 ・議第17号 廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正 ・議第18号 職員定数条例の一部改正 ・議第19号 勸業館条例の一部改正 ・議第21号 国民健康保険条例の一部改正 ・議第25号 京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）産業集積特別工業地区建築条例の制定 ・議第26号 京都都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）外環状線等沿道特別用途地区建築条例の制定 ・議第27号 道路附属物自動車駐車場条例の一部改正 ・議第28号 道路附属物自転車等駐車場条例の一部改正 ・議第29号 自転車等駐車場条例の一部改正 ・議第30号 乗合自動車旅客運賃条例及び高速鉄道旅客運賃条例の一部改正 ・議第44号 地方独立行政法人京都市立病院機構中期計画の認可 ・議第339号 持続可能な行財政の運営の推進に関する条例の制定 ・議第342号 都市計画関係手数料条例の一部改正 ・議第344号 勸業館整備工事（熱源設備工事等）請負契約の締結 ・議第345号 西陵中学校区小中一貫教育校施設新築工事請負契約の締結 ・議第346号 西陵中学校区小中一貫教育校施設新築工事（電気設備工事）請負契約の締結 ・議第347号 西陵中学校区小中一貫教育校施設新築工事（空気調和及び衛生設備工事）請負契約の締結

	<ul style="list-style-type: none"> ・議第348号 小栗栖中学校区小中一貫教育校施設新築工事請負契約の締結 ・議第349号 小栗栖中学校区小中一貫教育校施設新築工事（電気設備工事）請負契約の締結 ・議第350号 小栗栖中学校区小中一貫教育校施設新築工事（空気調和及び衛生設備工事）請負契約の締結 ・議第357号 通称を命名する権利の付与の対象とする施設（須釜公園）
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月1日（水） 開会 午前10時01分 散会 午後5時45分
会議の内容	1 付託議案審査（都市計画局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅ZEH水準化の具体的内容
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	3月1日（水） 開会 午前10時 散会 午後5時25分
会議の内容	1 付託議案審査（交通局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月2日（木） 開会 午前10時 散会 午後5時25分
会議の内容	1 付託議案審査（環境政策局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件 2 要求資料 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電・太陽熱利用設備等設置補助事業の交付実績（令和元年度～令和3年度） ・住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業における導入支援件数（令和4年度及び令和5年度）
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月2日（木） 開会 午前10時 散会 午後5時30分
会議の内容	1 付託議案審査（建設局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	3月2日（木） 開会 午前10時01分 散会 午後4時31分
会議の内容	1 付託議案審査（交通局質疑） <ul style="list-style-type: none"> ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会第1分科会	

会議の日時	3月3日（金） 開会 午前10時01分 散会 午後5時20分
会議の内容	1 付託議案審査（文化市民局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件 2 要求資料 ・「非常電源（自家発電設備）点検票」の写し（ただし、30%以上の負荷点検を行っていない文化市民局所管施設） ・自衛官募集事務に係る除外申請数について
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月3日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後5時37分
会議の内容	1 付託議案審査（保健福祉局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	3月3日（金） 開会 午前10時01分 散会 午後5時03分
会議の内容	1 付託議案審査（上下水道局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件 2 要求資料 ・水道料金及び下水道使用料の他都市比較について（令和5年1月1日現在） ・後期プランにおける企業債（短期固定金利債）発行予定額について
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月6日（月） 開会 午前10時 散会 午後5時49分
会議の内容	1 付託議案審査（会計室、選挙管理委員会事務局、監査事務局、人事委員会事務局、総合企画局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件 2 要求資料 ・令和4年度6月補正予算「学生支援に取り組む大学応援事業」の活用状況について
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月6日（月） 開会 午前10時01分 散会 午後5時27分
会議の内容	1 付託議案審査（子ども若者はぐくみ局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	3月6日（月） 開会 午前10時01分 散会 午後5時28分

会議の内容	1 付託議案審査（上下水道局、産業観光局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件 2 要求資料 ・雨水流出抑制施設の設置状況について ・琵琶湖疏水記念館コーヒーブース等運営委託事業について ・産業観光局所管の公の施設の大規模改修予定とその概算費用について
予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	3月7日（火） 開会 午前10時 散会 午後3時31分
会議の内容	1 付託議案審査（消防局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会第2分科会	
会議の日時	3月7日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時49分
会議の内容	1 付託議案審査（教育委員会局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会第3分科会	
会議の日時	3月7日（火） 開会 午前10時 散会 午後5時01分
会議の内容	1 付託議案審査（産業観光局質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会	
会議の日時	3月13日（月） 開会 午前10時 散会 午後5時44分
会議の内容	1 付託議案審査（総括質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会	
会議の日時	3月14日（火） 開会 午前10時 散会 午後5時44分
会議の内容	1 付託議案審査（総括質疑） ・議第1号 5年度一般会計予算 ほか36件
予算特別委員会	
会議の日時	3月20日（月） 開会 午後3時 散会 午後3時11分
会議の内容	1 付託議案審査 37件（討論終了） (1) 動議の提出 共産：5年度予算について、予算組替えの動議を提出。 表決の結果、挙手少数で否決された。

会議の内容

(2) 修正案の提出

委員長から、議第 339 号については京都党・日本維新の会から修正案が提出されているため、併せて議題とするとの報告があった。

(3) 会派等の検討結果

自民、公明、無：議第 339 号は京都党・日本維新の会の修正案に反対し、原案に賛成。その他の議案は賛成。

共産：議第 339 号は京都党・日本維新の会の修正案、原案に反対。議第 1 号、3 号～6 号、13 号～15 号、17 号～19 号、25 号～27 号、44 号、345 号～350 号、357 号は反対。その他の議案は原案のとおり賛成。

京維：議第 339 号について修正案を提出。修正案が否決の場合は原案に賛成。議第 1 号は反対。その他の議案は原案のとおり賛成。

民フ：議第 339 号は京都党・日本維新の会の修正案に反対し原案に賛成。その他の議案は原案のとおり賛成。立憲民主党と共同で議第 1 号、19 号にそれぞれ 1 個の付帯決議を付す。

立民：議第 339 号は京都党・日本維新の会の修正案に反対し原案に賛成。その他の議案は原案のとおり賛成。民主・市民フォーラムと共同で議第 1 号、19 号にそれぞれ 1 個の付帯決議を付す。

無、無：議第 339 号は京都党・日本維新の会の修正案、原案に反対。その他の議案は賛成。

(4) 審査結果

ア 議第 339 号は京都党・日本維新の会修正案を挙手少数で否決し、原案を挙手多数により可決することを決定する。

イ 議第 1 号、3 号～6 号、13 号～15 号、17 号～19 号、25 号～27 号、44 号、345 号～350 号、357 号は挙手多数、その他の議案は全会一致により全て原案のとおり可決することを決定する。

ウ 付帯決議の取りまとめは、正副委員長と各会派の代表に一任することとする。

予算特別委員会の分科会
(委員会要綱 3 及び 4 による)

分科会	所 管
第 1 分科会	環境政策局、行財政局、総合企画局、文化市民局、会計管理者、消防局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第 2 分科会及び第 3 分科会の所管に属しない事項
第 2 分科会	保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、都市計画局、建設局及び教育委員会の所管に属する事項
第 3 分科会	産業観光局、交通局及び上下水道局の所管に属する事項

予算特別委員会第1分科会委員

井上よしひろ議員	さくらい 泰広 議員	下村 あきら 議員
津田大三 議員	富 きくお 議員	西村 義直 議員
みちはた 弘之 議員	井坂 博文 議員	加藤 あい 議員
かまの 敏徳 議員	樋口 英明 議員	森田 ゆみ子 議員
やまね 智史 議員	かわしま 優子 議員	国本 友利 議員
大道 義知 議員	兵藤 しんいち 議員	大津 裕太 議員
神谷 修平 議員	久保田 正紀 議員	小島 信太郎 議員
片桐 直哉 議員		

以上22名

予算特別委員会第2分科会委員

田中 明秀 議員	田中 たかのり 議員	中村 三之助 議員
橋村 芳和 議員	平山 たかお 議員	やまざ まい子 議員
山本 恵一 議員	河合 ようこ 議員	くらた 共子 議員
鈴木 とよこ 議員	西野 さち子 議員	ほり 信子 議員
山本 陽子 議員	青野 仁志 議員	松田 けい子 議員
湯浅 光彦 議員	宇佐美 賢一 議員	こうち 大輔 議員
森 かれん 議員	天方 ひろゆき 議員	山岸 たかゆき 議員
安井 つとむ 議員	豊田 恵美 議員	

以上23名

予算特別委員会第3分科会委員

加藤 昌洋 議員	繁 隆夫 議員	しまもと 京司 議員
寺田 一博 議員	椋田 隆知 議員	森田 守 議員
赤阪 仁 議員	井上 けんじ 議員	玉本 なるみ 議員
とがし 豊 議員	平井 良人 議員	山田 こうじ 議員
曾我 修 議員	平山 よしかず 議員	吉田 孝雄 議員
江村 理紗 議員	菅谷 浩平 議員	中野 洋一 議員
小山田 春樹 議員		

以上19名

予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程			参 考
2月17日(金)	第1分科会	第2分科会	第3分科会	(理事会)
	局 別 質 疑	局 別 質 疑	局 別 質 疑	
18日(土)				
19日(日)				
20日(月)				
21日(火)				
22日(水)	(分科会審査内容報告作成配布)			(議員会)
23日(木祝)				
24日(金)	委員会(討論終了)			議運
25日(土)				
26日(日)				
27日(月)				本会議
28日(火)	委員長報告			本会議

※2月17日(金)の各分科会の局別質疑の対象局及び質疑順

第1分科会 環境政策局、行財政局、総合企画局、文化市民局、消防局

第2分科会 保健福祉局、子ども若者はぐくみ局、都市計画局、建設局、教育委員会

第3分科会 産業観光局、交通局、上下水道局

予算特別委員会審査日程(案)

月 日	日 程			参 考
3月1日(水)	第1分科会	第2分科会	第3分科会	
	市会・行財政局	都市計画局	交通局	
2日(木)	環境政策局	建設局	交通局	
3日(金)	文化市民局	保健福祉局	上下水道局	
4日(土)				－休日－
5日(日)				－休日－
6日(月)	会計・選管・監査・人事・ 総合企画局	子ども若者はぐくみ局	上下水道局・ 産業観光局	
7日(火)	消防局	教育委員会	産業観光局	
8日(水)				
9日(木)				
10日(金)	(分科会審査内容報告作成配付)			
11日(土)				－休日－
12日(日)				－休日－
13日(月)	委員会(総括質疑)			
14日(火)	委員会(総括質疑)			
15日(水)				
16日(木)				(理事会)
17日(金)				(議員会)
18日(土)				－休日－
19日(日)				－休日－
20日(月)	委員会(討論結了)			議運
21日(火祝)				－休日－
22日(水)	委員長報告			本会議

議案処理一覧

令和4年定例会（令和5年2月市会）

1 議員提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	京 維	民 フ	立 民	無 *1	無 *2	提出会派等
3.22	3.22	市会議23	会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会
3.22	3.22	市会議24	認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
3.22	3.22	市会議25	新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属1、無所属2
3.22	3.22	市会議26	アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属1、無所属2
3.22	3.22	市会議27	食料安全保障の確立に向けて地域の特色をいかした農業振興対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属2
3.22	3.22	市会議28	我が国の食料自給率向上を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	○	×	共産
3.22	3.22	市会議29	エネルギー・食料品をはじめとした価格高騰等への追加対策を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属2
3.22	3.22	市会議30	物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	○	×	共産
3.22	3.22	市会議31	子ども政策の強化に向けた意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、民フ、立民、無所属2
3.22	3.22	市会議32	保育・学童保育制度の改善を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	○	×	共産
3.22	3.22	市会議33	地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書の提出について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、無所属2
3.22	3.22	市会議34	性的指向・性自認に関する理解促進を図るための法整備を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	公明、民フ、立民
3.22	3.22	市会議35	日本国憲法第9条をいかした外交を求める意見書の提出について	否決	×	○	×	×	×	×	○	×	共産

（○×は議案に対する各会派の態度。○＝賛成、×＝反対）

無*1＝（小山田春樹議員） 無*2＝（豊田恵美議員）

2 市長提出議案

(1) 令和4年度分

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	京 維	民 フ	立 民	無 *1	無 *2	付帯決議等
2.16	2.28	議329	令和4年度京都市一般会計補正予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議330	令和4年度京都市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議331	令和4年度京都市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議332	令和4年度京都市後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議333	令和4年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計補正予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議334	令和4年度京都市農業集落排水事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議335	令和4年度京都市水道事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議336	令和4年度京都市公共下水道事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議337	令和4年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議338	令和4年度京都市高速鉄道事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議339	京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例の制定について	原案	可決	○	×	○	○	○	×	○	
				修正案	否決	×	×	×	○	×	×	×	×
2.16	3.22	議340	京都市長期継続契約に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	

2.16	3.22	議341	京都市国際親善交流基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議342	京都市都市計画関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議343	京都市緑化・公園管理基金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議344	京都市勸業館整備工事（熱源設備工事等）請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議345	西陵中学校区小中一貫教育校施設新築工事請負契約の締結について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議346	西陵中学校区小中一貫教育校施設新築工事（電気設備工事）請負契約の締結について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議347	西陵中学校区小中一貫教育校施設新築工事（空気調和及び衛生設備工事）請負契約の締結について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議348	小栗栖中学校区小中一貫教育校施設新築工事請負契約の締結について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議349	小栗栖中学校区小中一貫教育校施設新築工事（電気設備工事）請負契約の締結について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議350	小栗栖中学校区小中一貫教育校施設新築工事（空気調和及び衛生設備工事）請負契約の締結について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議351	京都市八条市営住宅団地再生事業実施契約の変更について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議352	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議353	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議354	不動産の処分について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	2.28	議355	動産の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議356	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議357	通称を命名する権利の付与の対象とする施設について（須釜公園）	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	

（○×は議案に対する各会派の態度。○＝賛成、×＝反対）
 無＊1＝（小山田春樹議員） 無＊2＝（豊田恵美議員） 無＊3＝（森川央議員）

(2) 令和5年度分

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	公 明	京 維 フ	民 進	立 民	無 ＊ 1	無 ＊ 2	付帯決議等
2.16	3.22	議1	令和5年度京都市一般会計予算	可決	○	×	○	×	○	○	○	○	付帯決議
2.16	3.22	議2	令和5年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議3	令和5年度京都市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議4	令和5年度京都市介護保険事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議5	令和5年度京都市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議6	令和5年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議7	令和5年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議8	令和5年度京都市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議9	令和5年度京都市土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議10	令和5年度京都市土地取得特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議11	令和5年度京都市市公債特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議12	令和5年度京都市立病院機構病院事業債特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議13	令和5年度京都市水道事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議14	令和5年度京都市公共下水道事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議15	令和5年度京都市自動車運送事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議16	令和5年度京都市高速鉄道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議17	京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議18	京都市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	

2.16	3.22	議19	京都市勧業館条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議20	京都市長寿すこやかセンター条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議21	京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議22	京都市旅館業法の施行及び旅館業の適正な運営を確保するための措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議23	京都市公衆浴場法に基づく衛生上必要な措置の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議24	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議25	京都市都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）産業集積特別工業地区建築条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議26	京都市都市計画（京都国際文化観光都市建設計画）外環状線等沿道特別用途地区建築条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議27	京都市道路附属物自動車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議28	京都市道路附属物自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議29	京都市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議30	京都市乗合自動車旅客運賃条例及び京都市高速鉄道旅客運賃条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議31～42	指定管理者の指定について（保健福祉局関係）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議43	特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議44	地方独立行政法人京都市立病院機構中期計画の認可について	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
2.16	3.22	議45	京都市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3.16	3.22	議46	包括外部監査契約の締結について（堀田喜代司）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

（○×は議案に対する各会派の態度。○＝賛成、×＝反対）
 無＊1＝（小山田春樹議員） 無＊2＝（豊田恵美議員）

■ 付帯決議

議第1号に対する付帯決議

全員制中学校給食の導入に向けた調査においては、おいしさや質の確保という視点を重視するとともに、早期の実現に向け、国の支援も含め、あらゆる検討を行うこと。

（賛成会派等）

全会派等

■ 意見書・決議

- 1 認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書
(3月22日可決、市議員全員共同提案)
- 2 新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書
(3月22日可決、自民、公明、京維、民フ、立民、無、無 共同提案)
- 3 アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書
(3月22日可決、自民、公明、京維、民フ、立民、無、無 共同提案)
- 4 食料安全保障の確立に向けて地域の特色をいかした農業振興対策の強化を求める意見書
(3月22日可決、自民、公明、京維、民フ、立民、無(豊田) 共同提案)
- 5 我が国の食料自給率向上を求める意見書の提出
(3月22日否決、共産 提案)
- 6 エネルギー・食料品をはじめとした物価高騰等への追加対策を求める意見書
(3月22日可決、自民、公明、京維、民フ、立民、無(豊田) 共同提案)
- 7 物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書
(3月22日否決、共産 提案)
- 8 こども政策の強化に向けた意見書
(3月22日可決、自民、公明、京維、民フ、立民、無(豊田) 共同提案)
- 9 保育・学童保育制度の改善を求める意見書
(3月22日否決、共産 提案)
- 10 地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書
(3月22日可決、自民、公明、京維、無(豊田) 共同提案)
- 11 性的指向・性自認に関する理解促進を図るための法整備を求める意見書
(3月22日可決、公明、民フ、立民 共同提案)
- 12 日本国憲法第9条をいかした外交を求める意見書
(3月22日否決、共産 提案)

認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書の提出について

認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、厚生労働大臣 宛て

京 都 市 会 議 長 名

認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書

日本における認知症の人の数は推計値で約600万人、京都市においても約75,000人と推計される中、高齢化率の上昇に伴い、今後も増加が見込まれており、将来を見据えての備えの拡充が求められている。

今日、認知症の方への介護や医療の分野においては、認知症に対する知識・経験の蓄積や、認知症を進行させる要因の解明など、大きな進展が見られる。

また、地域や家庭においては、家族をはじめ周囲の人々の正しい知識と理解の下、認知症の人の尊厳と日常を守る、認知症との共生型社会への転換が求められている。

よって国におかれては、認知症の人も家族も安心して暮らせる地域の構築のために、また、認知症の人や家族の困難を最小限に抑えるために、以下の事項について特段の取組を求める。

記

- 1 認知症の人に初期の段階から、家族や周囲の人々が適切に対応するための、認知症サポーター等の育成や継続した活動を推進するとともに、身近な介護施設等で相談窓口の開設を支援すること。
- 2 認知症の重症化抑制や認知機能の維持のための、当事者や家族との連携を重視しながらの、薬や治療法等の研究開発体制を強化すること。
- 3 認知症グループホームへの低所得者の負担軽減や住所地以外での入所の仕組み作りなど、認知症の人と家族に寄り添う制度を整備すること。
- 4 認知症の予防につながる生活習慣や栄養管理など、国民の日常をサポートする知識や情報を提供する体制を整備すること。
- 5 認知症に対する施策を、国と地方が一体となって、総合的かつ総体的に推進するための、「(仮称)認知症基本法」を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書の提出について

新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか45名
自民党市議団、公明党市議団、
地域政党京都党・日本維新の会、
民主・市民フォーラム、立憲民主党市議団、
無所属(小山田)、無所属(豊田)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める
意見書

新型コロナウイルス感染症のり患者の中で、疲労感・けん怠感などのり患後症状、いわゆる後遺症を訴える方が増えている。実際に、けん怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いとされている。

後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、例えば、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。

京都市では、令和3年11月に専用相談窓口「きょうと新型コロナ後遺症相談ダイヤル」を府市協調で設置し、後遺症に悩まれる方々へ個別症状に応じた相談対応を行ってきたが、今後、感染症法上の取扱いの見直し等が図られるなど新型コロナへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々の治療等の確立は大変に重要な課題である。

よって国におかれては、新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、下記の事項について積極的な取組を求める。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群（ME／CF S）との関連も含めた、実態調査を推進すること。
- 2 一部医療機関で実施されている、Bスポット療法（EAT・上咽頭擦過療法）等の検証を進めるとともに、療法の標準化により、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口を拡充すること。
- 3 自己免疫疾患との関連など、新型コロナウイルス感染症による後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書の提出について

アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか45名
自民党市議団、公明党市議団、
地域政党京都党・日本維新の会、
民主・市民フォーラム、立憲民主党市議団、
無所属(小山田)、無所属(豊田)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、
国土交通大臣、環境大臣 宛て

京都市会議長 名

アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書

現在、アスベストの健康被害が生じた場合は、労働者災害補償保険制度（労災保険制度）による補償や、石綿健康被害救済制度や建設アスベスト給付金制度による給付金等が支給されている。しかし、アスベストによる健康被害は今も増え続けており、アスベストの健康被害を受けた方々からは、一日も早い治療法の確立が求められている。京都市では市民の安心・安全な市街地環境を確保するとともに、アスベストの被害を未然に防止するため、民間の建築物に使用された吹付けアスベストの対策について、アスベスト含有調査助成事業・アスベスト除去等助成事業の支援を行っている。

また、今後は、アスベスト建材の使用ピークから約50年が経過し、当時建築されたビルや家屋の老朽化による解体もピークとなる。

よって国におかれては、今後のアスベストによる健康被害者の治療法の一日も早い確立と、アスベスト被害の発生防止に向け、下記の事項に全力で取り組むことを強く求める。

記

- 1 アスベストによる健康被害者の治療や進行抑制に効果のある研究・開発を促進し、そのための安定的な予算を確保すること。
- 2 地域の建築物におけるアスベストが含まれる建材の使用の有無の事前調査と解体・処分までの追跡調査を強化すること。
- 3 改正大気汚染防止法施行による建物の解体などにおける飛散防止対策の実施状況調査を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

市会議第27号

食料安全保障の確立に向けて地域の特色をいかした農業振興対策の強化を求める意見書の提出について

食料安全保障の確立に向けて地域の特色をいかした農業振興対策の強化を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか44名
自民党市議団、公明党市議団、
地域政党京都党・日本維新の会、
民主・市民フォーラム、立憲民主党市議団、
無所属(註)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、農林水産大臣 宛て

京都市会議長 名

食料安全保障の確立に向けて地域の特色をいかした農業振興対策の強化を求める
意見書

京都市の農業は、安価な外国産による農産物の価格低迷や、自然災害等による収益性の悪化や所得の不安定等、担い手の減少にも歯止めが掛からない状況にある。

少量多品目栽培により、振売りや直販のほか、様々な農産物の販路が築かれているといった農業の特性を踏まえ、令和3年3月に策定した新たな「京都市農林行政基本方針」において、農業の成長産業化とレジリエンスの向上を図り、「ひとと農地・森林をいかした持続可能な「新しい農林業」」を目指すこととしている。

国においては、令和2年3月策定の「食料・農業・農村基本計画」において、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給することを目指し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立させることとしている。

よって国におかれては、食料自給率向上のためにも、地域の特色をいかした農業振興、多様な農業の担い手を育成・確保するための施策の充実を実現するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

我が国の食料自給率向上を求める意見書の提出について

我が国の食料自給率向上を求める意見書を次のとおり提出する。

令和 5 年 3 月 22 日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか 17 名
(日本共産党市議団)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、農林水産大臣 宛て

京都市会議長 名

我が国の食料自給率向上を求める意見書

日本は食料自給率が低く、カロリーベースで僅か 38%といわれている。海外から農産物を大量に輸入しているが、世界的な農産物価格の高騰に円安が加わって、輸入農産物の高騰が、諸物価全体の値上がりの原因ともなっている。一刻も早い諸物価の沈静化が求められるが、より根本的には、農産物の輸入に頼ることなく、自前で食料生産を担い得る、我が国の農業自体の発展が大きな課題となっている。農産物輸入の拡大に歯止めを掛け、農家と農業への支援を抜本的に強化することが必要である。担い手不足対策や耕作放棄地対策が求められている。農業で食べていける価格と所得の保障が求められている。

食料こそは国民の命の源である。自前で食料を賄えない国は国民の命の危機、国家存亡の危機である。

よって国におかれては、我が国の食料自給率向上に向け、あらゆる努力を傾注されるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

エネルギー・食料品をはじめとした価格高騰等への追加対策を求める意見書の提出
について

エネルギー・食料品をはじめとした価格高騰等への追加対策を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか44名
自民党市議団、公明党市議団、
地域政党京都党・日本維新の会、
民主・市民フォーラム、立憲民主党市議団、
無所属(註)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、
農林水産大臣、
内閣府特命担当大臣（金融）、
内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 宛て

京都市会議長 名

エネルギー・食料品をはじめとした価格高騰等への追加対策を求める意見書

ロシアによるウクライナへの侵略に端を発した資源価格高騰の影響等による世界的な物価高騰が、国民生活や事業活動に大きな影響を与える中、物価上昇の主因であるエネルギー・食料品や、特に影響を大きく受ける低所得者への支援に焦点を当て、これまで予備費の活用や総合経済対策・補正予算による対応など累次にわたって重層的な対策が講じられてきた。こうした対策は、ガソリン価格の上昇抑制や、本年2月からは電気・ガス料金の激変緩和措置が消費者物価の上昇を1%程度抑制するなど、生活者・事業者の負担軽減に確実な成果を挙げている。

他方、これまでの資源高、円安による食料品を中心とした物価高騰は続いており、また、ウクライナ情勢の先行き等が依然不透明な中、世界的な物価高騰や我が国経済に与える影響は予断を許さない。こうした中、電気料金の値上げをはじめ、今後の物価動向について市民や事業者の皆様から不安の声が届いており、こうした声をしっかりと受け止め、万全の対策を講じることで、何としても市民生活・事業活動を守り抜いていかなければならない。本市においても「京都市中小企業等物価高騰対策支援金」の申請件数が想定を超えるなど、物価高騰の影響は大きく、きめ細かな支援の一層の強化が不可欠である。

よって国におかれては、総合経済対策・補正予算の執行の更なる加速と共に、これを補強するため、エネルギーと食料品等について、低所得者、とりわけ低所得の子育て世帯へのきめ細かな対応を含め、効果的な追加策を速やかに実行することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書の提出について

物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか17名
(日本共産党市議団)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める意見書

厚生労働省は、2022年12月23日に、5年に1度の生活扶助基準の改定を発表した。物価高と世論に押され、2023年度から2024年度は据置きとし、2025年度以降については改めて検討するとしている。

生活保護基準は、2013年度の6.5%の削減に続きその後も3回引き下げられ、加えて、住宅扶助や冬季加算も削減された。この生活保護基準では「憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が保障されない実態が広がっている。また、様々な低所得者支援制度の多くが生活保護基準をベースにしているため、影響が大きい。

物価高騰が国民生活を直撃している。総務省の発表によると、2023年1月の全国消費者物価指数は104.7となり41年ぶりの高水準である。毎日の買い物では、3月3,442品目、4月には5,000品目以上の値上げが予定され、その後も、加工食品8,022品目、調味料3,100品目、酒類・飲料2,497品目、菓子1,172品目の値上げが予定されている。値上げが目白押しであり、生活保護受給者の暮らしへの影響は甚大である。「食事は2回に減らした」、「1回にした」、「寒い日には温かいお風呂に入りたいが、ガス代を考えると週に1回しか入れない」、「節約するにも限界だ」との悲痛な声が寄せられている。保護基準の緊急の引上げは、待ったなしの状況である。

よって国におかれては、物価高騰から生活保護利用者の暮らしを守るために、緊急に大幅な生活保護基準の引上げを行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

こども政策の強化に向けた意見書の提出について

こども政策の強化に向けた意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか44名
自民党市議団、公明党市議団、
地域政党京都党・日本維新の会、
民主・市民フォーラム、立憲民主党市議団、
無所属(註)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、
内閣府特命担当大臣（少子化対策）、
こども政策担当大臣 宛て

京都市会議長 名

こども政策の強化に向けた意見書

急速に進展する少子化により、こども政策の強化は先送りの許されない喫緊の課題である。令和5年4月には、「こども家庭庁」が設立され、令和5年6月の「経済財政運営と改革の基本方針」において、将来的な予算倍増に向けた大枠を提示するとされている。岸田総理は、次元の異なる子育て支援策の推進を表明しており、こども政策は大きな局面を迎えている。よって国におかれては、こども政策の強化に向け、下記について取り組むよう求める。

記

- 1 保育士配置基準の抜本的な改善に取り組むとともに、保育所等の老朽化対策等の施設整備に係る補助率のかさ上げ等の財政措置を講じること。
- 2 多子世帯の保育料の負担軽減について、子どもの人数に応じた軽減が受けられるよう、所得制限や年齢制限の撤廃等、施策の拡充を図ること。
- 3 放課後児童クラブ等の運営費において、効率的な運営の促進に要する経費及び施設を確保・維持するための補助単価の増額など財政措置の拡充を図ること。
- 4 児童手当を中心とした経済的支援の強化について、安心して、子どもを産み・育てることができる環境を整え、子ども医療費助成制度についても、長期的に安定した持続可能な全国一律の制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

保育・学童保育制度の改善を求める意見書の提出について

保育・学童保育制度の改善を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか17名
(日本共産党市議団)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、
内閣府特命担当大臣（少子化対策）、
こども政策担当大臣 宛て

京都市会議長 名

保育・学童保育制度の改善を求める意見書

保育・学童保育は、誰もが安心して子どもを産み育て働ける社会の実現にとって不可欠なものである。新型コロナウイルス感染症拡大で学校が休校になった下でも「原則開所」し、保護者の就労と社会の機能を支えてきたことなどからも、その役割は一層明らかとなった。今こそ保育予算を大幅に増額し、遅れている保育所等の環境・条件の抜本的改善に踏み出すべきである。

保育所の保育士配置基準は、久しく改善がなく、4・5歳児の基準（子ども30人に保育士1人）に至っては1948年の基準制定以降70年以上一度も改善されておらず、国際的にも低水準のまま放置されている。とりわけ、コロナ対応によりひっ迫した保育現場の状況を踏まえれば、早急の改善が必要なことは論をまたない。本市会からは昨年12月、保育士配置基準の引上げを求める意見書を提出したところである。

学童保育の施設基準は1人1.65㎡で保育所の面積基準よりも狭く、子どもが豊かな放課後を過ごす場として施設基準の改善が必要である。京都市においては、登録児童が100人を超え大規模化している施設も多く、子どもが増えても正規・有資格職員の増員がされないなどの問題があり、配置基準の抜本的な改善が求められている。

さらに、保育・学童保育で働く職員の人手不足が深刻である。子どもの命を守り発達を保障することはもとより、保護者の就労保障、地域の子育て支援などの重責に見合わない低い賃金・処遇が、その要因となっていることは明らかである。

保育・学童保育を必要とする全ての子どもが、安全・安心で質の高い保育を格差なく受けられる状況とはいえない。子どもの生活と発達する権利を保障するために、予算を増やし、全ての地域で保育・学童保育を維持し、更に拡充させることが求められている。

よって国におかれては、質の高い保育・学童保育を実現するために、下記の事項について取り組むよう求めるものである。

記

- 1 子どもたちの命を守り保育・学童保育を充実させるために、子どものための予算を大幅に増やすこと。
- 2 全ての子どもが必要な保育を受けられるように、国の責任で必要な措置を講じ、公立・私立を問わず保育施設を維持・拡充できるようにすること。
- 3 保育・学童保育の職員配置基準・施設基準を抜本的に改善すること。とりわけ、ひっ迫した保育現場に対応するために、施設単位で有資格者が増員できるよう、国の責任で緊急に必要な措置を講じること。
- 4 保育・学童保育に関わる公費負担を引き上げ、職員の賃金と処遇を抜本的に改善すること。
- 5 全ての子どもの保育料を無償にするとともに、給食費などの保育に必要な費用も無償化の対象にすること。
- 6 学童保育に対する公費負担を引き上げ、保護者負担を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書の提出について

地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか38名
自民党市議団、公明党市議団、
地域政党京都党・日本維新の会、
無所属（註）

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、
環境大臣、資源エネルギー庁長官 宛て

京都市会議長 名

地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書

気候変動により、世界中で大規模な自然災害が発生するなど、気候変動への対応は今や人類共通の課題となっている。世界的に脱炭素への機運が高まる中、我が国においても2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現という目標を掲げている。

そのような中、京都市においては自治体として全国に先駆けて2050年CO2排出量正味ゼロを宣言し、この間、地球温暖化対策に精力的に取り組んできたが、今こそ需要サイドにおける徹底した省エネや循環経済の構築と共に、供給サイドにおける再生可能エネルギー等の普及拡大による、地域のグリーントランスフォーメーション（GX）が必要である。

よって国におかれては、飛躍的な省エネと創エネ、それらを加速する革新的なイノベーションの創出による地域のGXで、新しい経済成長を実現するために、下記の事項に総力を挙げて取り組むことを強く要請する。

記

- 1 各家庭の省エネ促進に向けて、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力の自給自足への支援を強化すること。
- 2 天候に左右されて出力変動が起きてしまう再生可能エネルギーの特性を補うため、需要側でのデマンドレスポンスを促進するとともに、蓄電池の大容量化・低コスト化や、余剰電気を水素で蓄えること等を可能とするための研究開発を加速すること。
- 3 家庭向けのヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池など、また、産業向けの産業用ヒートポンプやコージェネレーションなど、熱需要の脱炭素化・熱の有効利用に向けた省エネ設備等

の導入を促進すること。

- 4 2030年代後半に想定される太陽光パネルの大量廃棄に備えて、適正処理や再生の施設整備への投資の促進や、太陽光発電施設の維持管理・更新など、再エネによる電力供給量を確保するための制度的措置を検討すること。
- 5 「系統整備」には莫大な資金が必要となるため、資金調達等が可能となる環境整備をすること。さらに、期間の短縮や経済合理性を踏まえ、より効率的な送電システムの整備への技術開発を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

性的指向・性自認に関する理解促進を図るための法整備を求める意見書の提出について

性的指向・性自認に関する理解促進を図るための法整備を求める意見書を次のとおり提出する。

令和5年3月22日提出

提出者 市会議員 青野 仁志 ほか15名
〔 公明党市議団、民主・市民フォーラム、
立憲民主党市議団 〕

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、法務大臣、共生社会担当大臣 宛て

京都市会議長 名

性的指向・性自認に関する理解促進を図るための法整備を求める意見書

近年、LGBTQなどの性的マイノリティに対する認知が大きく進む一方、日常生活や、就職活動を含む職場や学校などの社会生活においては、性的指向・性自認を理由とする差別を受け、多くの当事者が本来の自分を隠して生きている現状がある。

性的マイノリティは、性的指向・性自認をカミングアウトした場合や、意図せずに知られた場合、差別や偏見、ハラスメントに直面し、自死のリスクが高いことも指摘されている。また、性の在り方（セクシュアリティ）が本人の同意なく第三者に暴露されるアウトティングも大きな問題となっている。性的マイノリティに対する差別言動がなくなる現状は、性的マイノリティの安全を脅かしており、性的指向・性自認を理由とする差別の解消は、喫緊の課題である。

京都市においては、人権施策の基本指針を定めた「京都市人権文化推進計画」に基づき、LGBT等の性的少数者の方々を含めた全ての人々の人権が尊重され、誰もが安心して生活し、活躍できる「人権文化の息づくまち・京都」の実現に向けて、人権教育・啓発等の様々な取組を進めてきたところである。更なる差別の解消に向けては、国全体としての取組を進めていくことが必要である。

よって国におかれては、性的マイノリティが日常生活や社会生活において、また、パートナーと生活を共にする場合にも、差別的な取扱いを受けることがないように適切な措置を講じるとともに、社会全体が性の在り方の多様性を認め合うことを目指し、性的指向・性自認に関する広く正しい理解の促進を図るための環境整備を行うよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

日本国憲法第 9 条をいかした外交を求める意見書の提出について

日本国憲法第 9 条をいかした外交を求める意見書を次のとおり提出する。

令和 5 年 3 月 22 日提出

提出者 市会議員 赤坂 仁 ほか 17 名
(日本共産党市議団)

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、外務大臣、防衛大臣 宛て

京都市会議長 名

日本国憲法第 9 条をいかした外交を求める意見書

政府は、昨年 12 月 16 日、新たな国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画を閣議決定し、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有及び防衛費も 5 年間で総額 43 兆円を明記した。敵基地反撃能力（反撃能力）は相手国の領空に侵入し、ミサイル基地だけでなく指揮統制機能等を攻撃する戦力を保有することである。また、いわゆる安保関連法制が施行されている現状において、集団的自衛権の行使などを通じて、日本が戦争当事国になる危険が拡大している。浜田防衛大臣は 2 月 6 日の衆議院予算委員会で、「日本の先制攻撃後、相手国からの反撃で、日本に被害が及ばないか」との質問に対し、「大規模被害、否定できない」との答弁を行っている。正に全面戦争につながりかねない危険性をはらむものである。

これは、憲法第 9 条の下で個別的自衛権の行使を認める従来の政府の憲法解釈においても、自衛権発動の要件、とりわけ実力の行使は、日本に対する外国からの武力攻撃の排除のために必要最小限度のものに限られ、他国の領域における武力の行使は基本的に許されないとする原則に反する。また、相手国の領域に直接的な脅威を与える攻撃的兵器の保有として戦力の保持に該当することも明らかであって、同条に明確に反するものである。

軍事で脅す相手に、相手を更に上回る軍事で対抗しようとするれば、際限のない軍拡競争に陥ることになる。「核抑止力」の名の下、大国が核兵器を保有してきたが、核使用の威嚇を繰り返すロシアを見ても、抑止力論そのものが破綻したことは明らかである。

軍事で平和は作ることはいできない。今、日本に求められているのは、憲法第 9 条の不戦の理念をいかした平和的な話し合いで、紛争が起きても戦争にさせないよう解決する外交努力に徹することである。

よって国におかれては、敵基地攻撃能力の保有と軍事費 2 倍化をやめ、日本国憲法第 9 条に基づく平和外交を求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

■ 請願審査結果

(令和5年3月22日現在)

総務消防委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
1233	感染対策緩和に向けたメッセージの発出	5. 2. 22	5. 3. 22不採択
文化環境委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
1116	市民活動総合センター会議室及びいきいき市民活動センター利用料金の値上げの中止	4. 2. 24	5. 3. 22審議未了
1127	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准の要請	4. 5. 18	5. 3. 22審議未了
教育福祉委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
1118	ひと・まち交流館会議室有料化の反対	4. 2. 24	5. 3. 22審議未了
1123	ヘルスパia21の廃止方針の撤回	4. 4. 20	5. 3. 22審議未了
1126	ヘルスパia21の廃止方針の撤回	4. 5. 11	5. 3. 22審議未了
1137 ～ 1189	高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額引上げの中止	4. 9. 29	5. 2. 16不採択
1190	高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額引上げの中止	4. 9. 29	5. 2. 16不採択
1191	高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額引上げの中止	4. 9. 29	5. 2. 16不採択
1192	高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額引上げの中止	4. 9. 29	5. 2. 16不採択
1222	保育・学童保育制度の拡充	5. 2. 10	5. 3. 22審議未了
1223	小学校のような全員制の中学校給食の実施	5. 2. 10	5. 2. 28不採択
1224	小学校のような全員制の中学校給食の実施	5. 2. 10	5. 2. 28不採択
1225	小学校のような全員制の中学校給食の実施	5. 2. 10	5. 2. 28不採択
1226	子供の健やかな成長を支える持続可能な全員制中学校給食の早期実施	5. 2. 13	5. 2. 28採択
1227	学校給食費の無償化	5. 2. 10	5. 2. 28不採択
1228	学校給食費の無償化	5. 2. 10	5. 2. 28不採択
1229	30人学級の実現と教育条件の改善	5. 2. 10	5. 3. 22審議未了
1230	教育に係る保護者負担の軽減	5. 2. 10	5. 3. 22審議未了
1231	物価高騰に見合う生活保護基準引上げの要請	5. 2. 21	5. 3. 22審議未了
まちづくり委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果

1114	葬儀場建設の指導（右京区太秦西峰岡町）	3.10.28	5.2.16採択
1232	都市計画の見直し案の撤回等	5.2.16	5.3.22不採択

■ 請願等受理及び処理件数一覧

(令和5年3月22日現在)

区分	請願受理及び処理件数									陳情 受理 件数
	受理件数			処理件数					継続	
	繰越し	新	計	採択	不採択	審議 未了	取下げ	計		
総務消防委員会	0	1	1	0	1	0	0	1	0	6
文化環境委員会	2	0	2	0	0	2	0	2	0	4
教育福祉委員会	59	10	69	1	61	7	0	69	0	481
まちづくり委員会	1	1	2	1	1	0	0	2	0	8
産業交通水道委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	62	12	74	2	63	9	0	74	0	501

■ 特記事項

北朝鮮の弾道ミサイルの発射に対して抗議声明を発表

2月19日、北朝鮮の弾道ミサイルの発射に対して、市会議長及び市長連名の抗議声明を発表した。

キーウ市長宛て新書を送付

2月24日、ロシアによるウクライナ侵攻から1年が経過するにあたり、同国の首都であり本市の姉妹都市であるキーウ市に対し、市会議長及び市長連名でキーウ市長宛て親書を送付した。

「議会改革度調査2022」総合ランキングで政令市トップとなる全国第10位

3月22日に、早稲田大学マニフェスト研究所から「議会改革度調査2022」が発表され、京都市会が、全地方公共団体の議会 1,788 議会中（回答 1,416 議会）、政令市でトップとなる全国第10位にランクインした。

発 行 京都市会事務局調査課

TEL 0 7 5 - 2 2 2 - 3 6 9 7

FAX 0 7 5 - 2 2 2 - 3 7 1 3